

# 徳島県総合計画審議会計画推進評価部会 会議録

日時

平成18年7月10日(月) 13:30～15:30

会場

徳島プリンスホテル ダイアモンドルーム

出席者

【委員】10名中8名出席

後藤修三委員、本田圭一委員、松崎美穂子委員

(専門委員)

石田和之委員、植田美恵子委員、大南信也委員、高畑富士子委員

中川桐子委員

【県】知事、企画総務部長、各部局次長、総合政策局長 ほか

会議次第

- 1 開会
- 2 議題  
(1) オンリーワン徳島行動計画の平成17年度の進捗状況について  
(2) その他
- 3 閉会

《配付資料》

- 1 「オンリーワン徳島行動計画」の平成17年度の進捗状況について
- 2 「オンリーワン徳島行動計画」平成17年度進捗状況一覧表
- 3 「オンリーワン徳島行動計画」目標水準・数値目標  
平成17年度達成状況一覧表について  
参考資料「オンリーワン徳島行動計画」進捗状況広報冊子(案)

議事録

- 1 開会
- 2 あいさつ  
飯泉知事からあいさつ
- 3 議題  
(1) オンリーワン徳島行動計画の平成17年度の進捗状況について  
(2) その他  
配付資料1から3に基づき、事務局から説明を行った。

#### 4 意見交換

(委員)

道路工事等において「構造図や完成年度など」立て看板等により、地元住民や付近を通行する人々へ広報し、事業について理解していただくことが必要であると思う。また、工業技術センターなどの公共施設についても同じであり、新設、既設問わずPRをしていくべきであると思う。

(県土整備部)

工事中については、PR不足と認識しているので工夫して対応していきたい。

(知事)

郷土文化会館の耐震改修などは看板を設置し工事期間などを明記している。国においては道路工事等をホームページなどで広報するようになってきているので、県としても工夫して対応したい。工業技術センターなど公共施設についても、公共施設ツアーの実施について検討するなど工夫して対応していきたい。

(委員)

道路工事現場の視察で、道路は完成まで時間がかかるものであるが、万人の資産として重要であると感じた。工業技術センターに素晴らしい技術力があることを知った、今後は徳島発の産業や雇用の創出に活かすようPRに努めてほしい。

(委員)

実績値の出た指標の約9割が「達成」及び「順調」と全体としては非常に良い数字であり、特に文化芸術の面では躍動感が出てきていると思う。

事業の評価に当たっては、NPO法人の設立数などの数字の達成度だけでなく、質の面、中身が問題であると思う。また、NPO法人は財政的な基盤が脆弱であり県からの委託事業などの施策による財政的な支援が必要であると思う、。

アドプトプログラムについては、参加企業等に対してインセンティブを与えているが、他の事業についても所管部局で何らかの工夫をすれば事業の進ちょくが飛躍的に進むのではないかと思う。

また、県外企業の誘致だけでなく中山間地域の活性化の観点から、県内の都市部から中山間地域へ移転したベンチャー企業への支援策を考えてはどうかと思う。

中山間地域で全ての教科の専門教員が配置されていない中学校において、専門教員の追加配置を行いきめ細かな教育を進めていくべきではないかと思う。また、競技力向上対策として中学レベルまでは、アメリカのように競技種目によるシーズン制を設けてはどうか、さらに、高校の指導者には、1年間くらいの期間で海外派遣研修を実施してはどうかと思う。

(知事)

いただいた提言については、新しい計画の策定にあたって対応していかなければならないと考えている。

ベンチャー企業の県内移転における支援については、教育の関わりの問題、医療の問題なども含めて都市部と中山間地域の格差是正、均衡といった新機軸として検討していきたい。スポーツの競技力向上対策については、本年度からスポーツ指定校制を導入し競技力の向上を図ることとしているが、ご提言については、今後の検討課題としたい。

(委員)

新鮮とくしまブランド戦略については、消費者に対してもこれまでにないインパクトを与えている事業であると思うが、農業は干ばつや大雨など自然の影響を大きく受けるものでもあり、3年間という短期間ではなく、長期的な視野にたった支援を行っていただきたい。

男女共同参画関係の目標数値の達成状況については順調であるが、関係する事業に参加する男性が非常に少ないので、今後は男性が参加しやすい講座の開設など工夫した事業展開を進めてほしいと思う。

(委員)

行動計画の指標として、事業によっては、財政的(コスト・ベネフィット)な考えを取り入れた検証をするべきではないかと思う。また、政策評価を専門に行う知事直属のチームを将来的には設置するべきではないかと思う。

政策評価を行うにあたり、事業の性質として「民間からのニーズが少ないなど、第三者の需要等により影響を受けるものなど」と「県が主導すれば目標が達成できるものなど」の2極面あると思うが、前者の場合は、事業の縮小、廃止や目標値を変更するなど見直しが必要ではないかと思う。

(知事)

コスト・ベネフィットによる政策評価については、導入して効果がある事業とない事業を区別することが重要であると考えており、また、この評価部会で検討していただくのも一つの考えであり、今後十分検討していきたい。

政策評価を専門に行う組織の設置については、行財政改革を進めるうえで、また、政策評価は結局自己評価であることから、計画策定する部署が政策評価も兼ねて実施すれば良いと考えている。ただし、第三者機関にしっかりと評価し、公表することが重要であるとの考えから、昨年初めて、総合計画審議会の中にこの部会を設けることとしたので、今後も十分な審議、評価をお願いしたい。

ニーズがない事業等については、縮小、廃止又は考え方を変わるとか十分検討し対応していきたいと考えている。継続事業については不断の見直しを行い対応している。

(委員)

評価部会の委員で、数値目標の質や内容を理解し、判断することは困難であると思う。民間のシンクタンクのような第三者機関に評価を委託し、その評価をこの部会で、どの程度まで公開性を高めるかということ、再評価してはどうか。

NPO側と行政側の役割分担というものは、お互いに明確に認識をしないと成り立たない。また、NPO活動と行政との協働事業について、「協働」の意味について、NPOと行政が互いに理解することが重要であるが、現状では、行政の意識を変えていかないと目標達成は困難と思われる。

南海地震対策について、学校施設の耐震化率がワーストワンと言われている。耐震化の改修費用は数十万円かかるが、利子補給などの助成金は数万円と少額である。高齢者は介護保険の費用負担の増などにより耐震改修による費用は大きな大きな負担となるため、負担軽減の支援策について検討していただきたい。また、制度の周知を積極的に行っていただきたい。

(知事)

政策評価については、シンクタンクに委託するという方法もあるが、コストベネフィットや客観性の確保という観点から、資料づくりは県で行い、その結果の評価については、この部会で各委員からいただくことで対応していきたい。また、大学の研究室やNPO団体からの意見や評価を頂く方法などもあると考えられるので積極的な提言をお願いしたい。なお、本県では、公募型でNPOでの協働事業の提案の募集を行っているので、政策評価の部分についてもご提案いただければと思う。

南海地震対策では、一つの居室を守ることから始めており、公共施設の耐震改修については一定の規模以上などの制約がある。また、個人の耐震改修では平均で175万円かかると言われており、高齢者などの負担を軽減するための新しい施策を、今後検討したい。

(委員)

障害者交流プラザなどの施設を見学したが、NPOを代表する立場として、県立子育て支援センターの充実が図られるよう活動していきたい。

「スキップ」を利用して社会参加ができるように子育てをしながら、さらに、障害者交流プラザや男女共同参画センターを利用して社会に戻る、仕事に戻る、地域とつながるような講座の企画などの活動を展開していきたい。

人にやさしいまちづくり関係で障害者施設を見学しているが、徳島ではいまだに託児室やベビーキープのないトイレ施設が多く、あったとしても、案内表示がなく不便な状況にある。きめ細かな、人にやさしい施設のあり方についても提言していきたいと思う。

また、子育て支援として、託児デー・子育て応援デーを設けるなど、子育て中の女性に対する様々な支援を行い少子化対策を進めて行く必要があると思う。

( 部会長 )

評価方法のあり方については、コストベネフィットなどで数値分析によって行う方法と、この評価部会のように実用性を議論する2つの方法がある。この部会では、徳島県のためにどういう政策が役に立つのか、上手くいっているのかどうかを評価してもらいたいと思う。「しゃべり場とくしま」に2回程参加したが、実際に地域の声を聞いて、実用的に評価する方法も効果的ではないかと思う。

( 委員 )

進化するオンリーワン行動計画のPR冊子について、「～しています。」「～しました。」の報告書的な表現ばかりでなく、プロセスの紹介として、もらった人が興味を持って、利用できるPR紙として使えば、もっと面白くなるので、問い合わせができる機能を付加するなど、県民と双方向となるような紙面づくりを工夫してほしい。

耐震改修事業やゴミ処理関係事業などについては、集中的に予算をつける「モデル事業」を実施し、その効果について、広くマスコミに取り上げてもらうなど、ピンポイント的な予算措置を行い、県民にPRすべきでないかと思う。

( 知事 )

PR冊子については、双方向になるよう工夫して対応したい。モデル地区を設定し、成功事例をPRする手法については、財政的に厳しくなってきた現在、スクールガード、中高一貫、小中一貫、スポーツ指定校などでモデル的に取り組んでいるところであるが、今後も、ご提言の方法を有効に活用していきたいと考えている。

( 委員 )

財政健全化関係の指標については、非常に重要なことであり、目標数値として設定し、実際の進捗よく状況を出すべきではないかと思う。

( 知事 )

この数値については、「オンリーワン徳島行動計画」に載せていない目標であったので掲載していないが、今後、このような数値の扱いについて工夫して対応したい。

## 5 事務局説明

審議会部会の会議録の公表については、部会長と協議の上、公開する。

7月28日開催予定の審議会総会において、正・副部会長から本日の審議内容の報告をお願いしたい。

## 6 閉会